

「日韓8縣市道環境政策・研究事例発表会」報告書（概要版）

1. 序論

日韓海峡沿岸環境技術交流会議は、1992年日韓海峡沿岸市道県知事交流会議の合意事項に基づき、1993年に福岡県で初めて開催された。現在、参加都市は日韓8縣市道（日本4県（福岡県、佐賀県、長崎県、山口県）、韓国4市道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道））であり、2年周期で日韓両国間の共同調査事業を選定し、環境技術交流を持続的に推進してきた。

2020年にはCOVID-19の世界的な大流行で会議が全面中止になったが、2021年から日韓環境政策・研究事例の発表に会議内容を変更し、web会議システムにより日韓間の環境技術交流を活発に実施した。

2021年第1回日韓8縣市道環境政策・研究事例発表会を皮切りに2022年までに計4回を開催し、韓国8件、日本8件の計16件の事例を発表・共有した。

【これまでに実施した共同調査事業】

番号	年度	共同事業名
1	1995年～1996年	酸性雨共同調査
2	1998年～1999年	河川水質生物検定共同調査
3	2000年～2001年	陸水及びその集水域の窒素流動調査
4	2002年～2003年	日韓都市間大気汚染度比較評価
5	2004年～2005年	集水域の地質・植生が異なる河川水調査
6	2006年～2007年	オキシダント(オゾン)広域濃度分布特性調査
7	2008年～2009年	黄砂現象時の大気汚染物質特性及び分布調査
8	2010年～2011年	日韓8縣市道環境シンポジウム
9	2012年～2013年	微小粒子状物質(PM2.5)に関する広域分布特性調査
10	2014年～2015年	微小粒子状物質(PM2.5)に関する高濃度時期の広域分布特性調査
11	2016年～2017年	大気中の揮発性有機化合物調査
12	2018年～2019年	地下水の成分等調査と日韓比較

【日韓8県市道環境政策 研究事例発表会の開催状況】

順番	区分	発表機関	テーマ
第1回 発表会 (21.05.27)	環境 政策	佐賀県	2019年佐賀豪雨災害時の油流出事故への対応
		釜山広域市	釜山における資源循環 (post-プラスチック) クラスター造成計画
	研究 事例	福岡県 保健環境研究所	福岡県における地域汚染由来の高濃度オゾンに対 するNOx, VOC 排出量削減の効果
		釜山広域市 保健環境研究院	温泉川魚類への死警報制の運営
第2回 発表会 (21.10.28)	環境 政策	長崎県	長崎県における海洋ごみ対策(海ごみ交流事業)
		全羅南道	産業団地の廃熱と温室効果ガスの資源化
	研究 事例	佐賀県 環境センター	佐賀県における二酸化硫黄高濃度事例について
		全羅南道 保健環境研究院	光陽湾圏のPM2.5 発生源別寄与度評価
第3回 発表会 (22.05.13)	環境 政策	山口県	やまぐちの豊かな流域づくりの取組(榎野川モデル) について
		慶尚南道	一道民と共に作るプラスチックゼロのきれいな慶南- 使い捨てプラスチック低減計画
	研究 事例	山口県 環境保健センター	榎野川河口における干潟再生活動について
		慶尚南道 保健環境研究院	小型船舶自修施設近隣住居地域の大气汚染度事例研究
第4回 発表会 (22.10.25)	環境 政策	福岡県	プラスチック資源循環に関する福岡県の取組につ いて
		済州特別自治道	2030 ゴミの心配ない済州の始まり
	研究 事例	長崎県 環境保健研究セン ター	長崎県におけるPM2.5 発生源の特徴について
		済州特別自治道 保健環境研究院	済州道西部地域地下水の水質特性

2 結論

(1) 日韓 8 県市道環境政策・研究事例発表会の成果

日韓海峡沿岸 8 県市道の共同事業として、「日韓 8 県市道環境政策・研究事例発表会」を第 1 回から第 4 回の計 4 回実施した。4 回の発表会で、県市道ごとに環境政策及び研究事例の発表を 1 題ずつ行った。

全 16 題の発表をテーマごとに分類した結果は、下表のとおりである。それぞれ大気に関するものが 5 題、水質に関するものが 3 題、廃棄物に関するものが 5 題、自然保護に関するものが 2 題、その他が 1 題であった。

表 発表テーマ別件数

発表分野	日本		韓国	
	政策事例	研究事例	政策事例	研究事例
大気	0	3	0	2
水質	1	0	0	2
廃棄物	2	0	3	0
自然保護	1	1	0	0
その他	0	0	1	0

大気に関する発表では、PM2.5 や二酸化硫黄に関する成分や原因の分析結果に関するものが 3 題あった。また、車載型の機器による大気汚染度分析結果、大気シミュレーションモデルの活用に関するものがあった。

水質に関する発表では、魚のへい死要因を解析しシステム化した事例に関するもの、地下水の汚染起源を分析した結果に関するもの、豪雨災害による水質事故への対処事例に関するものがあった。

廃棄物に関する発表では、プラスチックをテーマとしたものが 4 題あった。うち 2 題は廃プラスチックに係るインフラ整備に関するもの、他の 2 題はプラスチックリサイクル等に係る制度導入に関するものであった。また、海洋ごみに係る日韓交流事業などの対策事業に関するものが 1 題あった。

自然保護に関する発表では、河川流域での環境保護活動事例に関するもの、干潟の水生生物の保護事例に関するものがあった。

上記以外に、工業団地から出る廃熱と二酸化炭素を農業への活用する事例に関するものがあった。

(2) 結論

以上のように、共同事業で実施した「日韓 8 県市道環境政策・研究事例発表会」では大気、水質に限らず、廃棄物や自然保護など日韓両国の環境問題や環境行政施策について

て幅広いテーマの発表がなされた。

本事業の実施により、環境に関する日韓双方での情報交換がなされ、両地域の友好と相互理解が深めることができ、事業の目的を達成することができた。